シモン・ファルギエール作・演出『灰の巣（Le nid de cendres）』
© Christophe Raynaud de Lage / Festival d'Avignon

［フランス］

コロナ禍からウクライナ戦争、エネルギー危機へ試練が続く演劇界

藤井 慎太郎

コロナ禍のフランスにおいて、2019-20シーズンは3か月余り、2020-21シーズンには半年間以上にわたって劇場が閉鎖された。2021-22シーズンでは、多くの劇場はそれまでに中止された作品を優先的にプログラムしたため、ただちに本来のリズムに戻ることができたわけではなかったし、2021年12月以降のオミクロン株による感染者の激増、衛生パス／ワクチン・パスの導入によって演劇界はまたも混乱したのだが、3シーズン連続となる劇場の長期閉鎖は免れることができた。ようやく、感染症の影響は「比較的軽微」と形容しうるものとなったのである。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、演劇界は再び激震に見舞わ

れることになる。

1972年に創設されたフェスティヴァル・ドートンヌ（Festival d'Automne à Paris）は、2021年に記念すべき第50回を迎えた。1981年のミッテラン社会党政権、ジャック・ラング文化大臣の誕生（その翌年に文化予算は倍増された）からも40年となる。翌2022年は、1622年1月15日に生を受けたモリエールの生誕400年という記念年であるとともに、国立舞台（scène nationale）の創設からも30年を数えた。アンスティチュ・フランセの運営するレジデンス施設で、日仏間の芸術家交流の活性化に多大な貢献をもたらしてきたヴィラ九条山も同じく30周年を迎えた。

コロナ禍の影響

2021年7月に導入された衛生パス（ワクチン接種証明あるいは陰性証明）は2022年2月にワクチン・パスに変わり、陰性証明のみでは文化施設への入館が認められなくなり、市民の一部を文化施設から実質的に排除することになった。ワクチンの実質的義務化に反対する抗議運動も根強く残った。だが、5月の大統領選挙を意識してか、3月14日以降、ワクチン・パスの提示や室内空間でのマスク着用義務などの不人気な規制が撤廃され、フランスはウイルスとの共存の方向へと急速に舵を切ることになる。2022年のアヴィニョン演劇祭では、ほとんどの観客はマスクを着用せず（室内劇場では若干着用率が高まる）、コロナ禍以前と同様にレセプションも開催され、状況の正常化を印象づけた。ただし、観客の足が遠のいていることが繰り返し報じられており、影響の長期化が危惧される。

ウクライナ戦争の影響

フランスが直接に戦火に巻き込まれたわけではないとしても、2,000kmあまりでしかない距離、同じヨーロッパ人としての親近感から、戦争に対する当事者意識は強い。2022年2月24日の侵攻直後には、ロシア映画祭の中止など、ロシア文化の一律ボイコットの動きも見られたが、世論は比較的冷静に、プーチン政権との距離によって是非を判断することを選択したように思われる。ウクライナから移住・亡命するアーティスト支援のために文化省は130万€（1€=140円として1億8,200万円、以下同様）を計上した（3月12日）。反プーチンの立場を鮮明にするキリル・セレブレンニコフ（Kirill Serebrennikov）がカンヌ映画祭、ついでアヴィニョン演劇祭に参加したことを筆頭として、ロシア政府に対抗し、ウクライナに連帯する催しも多数実施された。オデオン国立劇場では、ベラルーシ・フリー・シアター（Belarus Free Theatre、ヨーロッパで唯一、政治的理由に基づいて政府から活動を禁止された劇団であることを謳う）を招聘した（12月）。

戦争を契機とした物価上昇によって劇場のコストも大きく増加せざるを得ず、一部の劇場は上演作品数の削減や一時休館を余儀なくされている。その一方で、観客である市民の購買力低下も深刻であり、政府・自治体・劇場は難しい舵取りを迫られる。

文化政策　さらなるグリーン・シフト

2022年5月20日、大統領選挙の第1回投票の結果を受けて、エリザベート・ボルヌ新首相のもと新内閣が発足し、リマ・アブドゥル＝マラクがロズリーヌ・バシュロの後任として文化大臣に就任した（その後に実施された国民議会選挙では与党は多数を失った）。レバノン出身の女性で、就任時にまだ43歳の若さであるが、2019年から大統領の文化担当顧問を務めてきた文化のスペシャリストでもある。2023年文化予算は42億€（5,880億円）に達し、前年比7％増となった（2022年9月26日発表、前年の7.5％増に匹敵する水準である）。インフレによって相当部分が打ち消されることも予想されるが、皮肉にも文化に冷淡であると関係者に受け止められているマクロン大統領の下、就任時2017年の水準に比べて、文化予算は22.7％増という大幅な伸びを見せている。

また、前年に発表された復興計画フランス・ルランス（総額1,000億€、14兆円のうち2％の20億€、2,800億円が文化に割り当てられた）に続いて、2021年11月にはコロナ禍からの復興、新時代の産業育成・競争力強化を目的とする「フランス2030計画」（Plan France 2030）が発表され、5か年の総額500億€（7兆円、新規支出340億€、4兆7,600億円を含む）のうち、10億€（1,400億円）が文化創造産業支援に投じられることとなった。

両復興計画において、グリーン・シフトが重視されている。夏の熱波は繰り返され、40度を超える暑さも例外的ではなくなった（2022年は史上最高の平均気温を記録する見込みで、渇水も深刻であった）。コロナ禍も私たちの社会の持続可能性を再考する契機となったが、そこにエネルギー問題が重なって、環境問題に対する危機感は否応なく高まっている。政府はすでに、使い捨てプラスチック食器・包装の販売・提供禁止、売れ残り衣料品の廃棄禁止、鉄路で代替できる空路国内近距離線の禁止など、矢継ぎ早に環境問題への対応策を打ち出してきた。演劇界においても、劇場やフェスティヴァルは環境と持続可能性を重視する姿勢を打ち出しており、紙媒体のチケット・冊子の削減、電子媒体への移行、プラスチック製品の置き換えはすでに進んでいる。ジェローム・ベル（Jérôme Bel）が作品創造・上演に際して航空機を利用しないことを宣言しているように、より個人／個別的水準でも環境問題に対する行動が進んでいる。2021年11月には動物虐待防止に関する新しい法律が成立し、2028年までにペット・家畜以外の動物の見世物が禁止されることが盛り込まれ

た。即時ではないにせよ、伝統サーカスは難しい対応を迫られることになる。

演劇界の去来・去就

1983年にメナジュリ・ドゥ・ヴェール（Ménagerie de verre、「ガラスの動物園」の意）を創設したマリ=テレーズ・アリエ（Marie-Thérèse Allier）が2022年３月26日に91歳で亡くなった。180席の小劇場であるがゆえに、先鋭的・実験的な表現が生まれ／受け入れられやすく、フィリップ・ドゥクフレ（Philippe Decouflé）、ジェローム・ベル、フィリップ・ケーヌ（Philippe Quesne）ら数多くの振付家・演出家がここから巣立った。そのケーヌが後任の芸術監督に就任することが７月に発表されると、関係者から熱烈な歓迎を受けた。５月１日には、戦後フランス演劇を代表する劇作家ミシェル・ヴィナヴェール（Michel Vinaver）が95歳で、その２か月後、７月２日には、1970年から拠点をイギリスからフランスに移した演出の巨匠ピーター・ブルック（Peter Brook）が97歳で没した。

国立劇場・パリ市立劇場のディレクターの顔ぶれはほぼ前年と変わらない。ストラスブール国立劇場（Théâtre national de Strasbourg）では、スタニスラス・ノルデー（Stanislas Nordey）が再々任を求めず、２期で退くことを早くから明らかにしており、その後任ディレクターの選出が進められた。大統領選挙と重なったためか発表が遅れたものの（国立劇場監督は文化大臣でなく大統領が任命する）、付属演劇学校の出身であり、ベトナム人の血も引く1981年生まれの演出家カロリーヌ・ギエラ・グェン（Caroline Guiela Nguyen、フランス語読みすれば「（エ）ンギュイエン」）が就任することが報じられた（決定は2022年12月19日付、任期は2023年９月１日からで、それまではノルデーの任期が暫定延長される）。

パリ・オリンピック／パラリンピックについては、演出家トマ・ジョリ（Thomas Jolly）が開閉会式の演出を手がけることが発表された（2021年９月21日）。オリンピックの開会式はセーヌ川水上、パラリンピックの開会式はシャンゼリゼ通りとコンコルド広場を中心に開催されることが報じられているが、都市の公共空間における祝祭的芸術表現はフランスのお家芸ともいえる領域であり、期待が高まる。

伊藤郁女（かおり）がストラスブール・グランテスト国立演劇センターTJP（TJP Centre dramatique national de Strasbourg Grand Est）のディレクターに就任することが発表された（2022年９月28日）。TJPはかつて子ども・青少年向け国立演劇センターであったが（TJPの略称はその当時の名称Théâtre jeune publicに由来する）、2012年から名称を新たにし、あらゆる観客に向けた複合領域的創造に舵を切っている。７月末で辞任したオレリー・デュポン（Aurélie Dupont）の後任となるパリ・オペラ座舞踊監督には、スペイン出身でオペラ座で長く踊ったジョゼ・マルティネズ（José Martinez、スペイン語読みではホセ・マルティネス）が就

くことが発表された。ディレクター人事における多様性の重視、ヨーロッパ、世界への開かれは、もはや既定路線だといえよう。

パリの国立劇場・市立劇場

コメディ=フランセーズ（Comédie-Française）は、ヒー・カシールス（Guy Cassiers、ギィとも）によるドストエフスキーの小説の翻案で幕を開けた。「モリエールの家」とも言われるだけあって、彼の誕生日にあたる2022年1月15日からのシーズン後半の6か月間は、イヴォ・ヴァン・ホーヴェ（Ivo Van Hove）演出『タルチュフ（Le Tartuffe）』を皮切りにモリエール（関連）作品のみを上演し、生誕400年を祝った。

オデオン国立劇場（Théâtre national de l'Odéon）は、劇場監督ステファン・ブランシュヴェーグ（Stéphane Braunschweig）のほか、シルヴァン・クルーズヴォー（Sylvain Creuzevault）、ギエラ・グェン、クリスティアーヌ・ジャタイ（Christiane Jatahy、ジャタヒとも）、アレクサンダー・ゼルディン（Alexander Zeldin）の4人のアソシエート・アーティストの作品などがプログラムに組まれた。

国立劇場ラ・コリーヌ（La Colline, théâtre national）は、劇場監督ワジディ・ムワワド（Wajdi Mouawad、ムアワッドとも）作・演出の2作品のほか、クシシュトフ・ヴァルリコフスキ（Krzysztof Warlikowski）、ミロ・ラウ（Milo Rau）らの作品が上演された。ムワワド作・演

イヴォ・ヴァン・ホーヴェ演出『タルチュフ』 © Jan Versweyveld

ワジディ・ムワワド作・演出『母』　© Tuong-Vi Nguyen

出による多分に自伝的な『母（Mère）』は、レバノン人女優アイーダ・サブラ（Aïda Sabra）の好演もあって高評価を得たが、かつて交際相手の女性を暴行し死なせたことで有罪判決を受け、刑期を終えたベルトラン・カンタ（Bertrand Cantat）を音楽に起用したことの是非もまた問われた。

パリ市立劇場（Théâtre de la Ville）の主劇場は、2016年から続く改修工事がいまだに終わっておらず（最新の情報によると2023年９月に再開予定だが、工事費用は2,595万€から約4,000万€に膨らむ見込み）、アベス地区にある第二劇場、代替劇場として借り上げているエスパス・カルダン（Espace Cardin）などでの展開を強いられている。2021年もクリストフ・マルターラー（Christoph Marthaler）、ニコラス・シュテーマン（Nicolas Stemann）、ディミトリス・パパイオアヌー（Dimitris Papaioannou）、マリ・シュウィナール（Marie Chouinard、マリー・シュイナールとも）ら国際的な顔ぶれが並んだ。

広場を挟み、向かい合って建つシャトレ劇場（Théâtre du Châtelet）も、パリ市が所有する市立劇場であるが、組織運営・財政上の大きな問題を指摘された英国人プロデューサー、ルース・マッケンジー（Ruth Mackenzie）が2020年に辞任を迫られた後も（500万€、７億円の損失とともに）総監督として残ったトマ・ロリオ・ディ・プレヴォ（Thomas Lauriot dit Prévost）の任期が2022年夏で切れ、後任人事が宙に浮いている（追記：最終候補者リストになかったオリヴィエ・ピィの2023年２月１日付就任が電撃的に報じられた）。給与体系のちがいから両市立劇場の統合も容易ではないとされるが、今後が案じられる。

フェスティヴァル

2021年秋のフェスティヴァル・ドートンヌでは、ポートレート特集としてジゼル・ヴィエンヌ（Gisèle Vienne）の6作品、リア・ロドリゲス（Lia Rodrigues）の4作品（さらに彼女が拠点とするブラジルの振付家10名の作品）、フォースト・エンターテインメント（Forced Entertainment、「フォースド」とも）の6作品がプログラムされた。2年ぶりに日本からの招聘も実現し、タニノクロウ、岡田利規と金氏徹平（かねうじ）、ジゼル・ヴィエンヌ（Gisèle Vienne）とエティエンヌ・ビドー＝レイ（Etienne Bideau-Rey）の手による3作品（3本目はロームシアター京都制作）が上演された。なお、2021年に芸術監督に就任したフランチェスカ・コロナ（Francesca Corona）によるプログラムは2023年からになるという。期待をもって今後を見守りたい。

2022年7月のアヴィニョン演劇祭（Festival d'Avignon）は、オリヴィエ・ピィ（Olivier Py）の下で開催される最後の年となった。セレブレンニコフ演出作品によって幕を開け、1988年生まれの若手シモン・ファルギエール（Simon Falguières）が俳優17人による上演時間13時間の大作によって話題をさらい、モード・ル・プラデック（Maud Le Pladec）が起用した弱冠8歳のクランプ・ダンサーが観客を圧倒した。最後は、ウクライナからミュージシャンを招いてのミス・ナイフ（Miss Knife、ピィ本人が扮する）のキャバレー・パフォーマンス、ノン・バイナリーであることを公言しているケイ・テンペスト（Kae Tempest）のパフォーマンスで閉幕し

モード・ル・プラデック構想・振付『サイレント・レガシー（Silent Legacy）』で踊るアドリーヌ・ケリー・クルーズ（Adeline Kerry Cruz）　© Christophe Raynaud de Lage / Festival d'Avignon

た。ゲイでカトリックであることを公言するとともに、ユーゴスラヴィア内戦に際してはボスニアやコソボのために立ち上がった彼らしい締めくくりであったといえよう。時代の要請でもあるが、ピィの任期中、女性、LGBTQ、中東・アフリカの芸術家が数多く起用されたことも特筆される。

反面、前任者のオルタンス・アルシャンボー（Hortense Archambault、現在はボビニーMC93［Bobigny MC93］監督）とヴァンサン・ボードリエ（Vincent Baudriller、現在はヴィディ=ローザンヌ劇場［Théâtre Vidy-Lausanne］監督）に比べたとき、プログラムが質的に見劣りすることが再三嘆かれてきたし、ピィ自身の演出作品の大半は批評家には不評であった。後任のティアゴ・ロドリゲス（Tiago Rodrigues）は毎年、特定の言語を招待言語として定めて、プログラムを組む考えを明らかにしている（2023年は英語だという）。まだ詳細は明らかになっていないのだが、どのように観客を驚かせてくれるのか、これも期待される。

オリヴィエ・ピィ扮する「ミス・ナイフ」
© Christophe Raynaud de Lage / Festival d'Avignon

ふじい・しんたろう

早稲田大学文学学術院教授（演劇学、文化政策学）。主な著作に、共同責任編集*Alternatives théâtrales*, numéro hors-série, « Scène contemporaine japonaise », 2018、*Théâtre/Public*, no.198, « Scènes françaises, scènes japonaises : allers-retours», 2010、監修書『ポストドラマ時代の創造力』（白水社・2014年）、共編著書『芸術と環境―劇場制度・国際交流・文化政策』（論創社・2012年）、『演劇学のキーワーズ』（ぺりかん社・2007年）、共訳書『演劇学の教科書』（国書刊行会・2009年）、戯曲翻訳にワジディ・ムワワド作『炎 アンサンディ』（シアタートラム・2014/2017年、小田島雄志・翻訳戯曲賞受賞）、『岸 リトラル』（同・2018年）、『森 フォレ』(世田谷パブリックシアター・2021年）など。